

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	6,044,786	5,869,193	8,452,922
経常利益	(千円)	383,099	172,008	517,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	228,017	76,454	315,815
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,599	188,919	92,259
純資産額	(千円)	12,882,581	12,741,233	12,719,203
総資産額	(千円)	16,907,306	16,461,733	16,981,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.17	11.46	47.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.2	77.4	74.9

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.48	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、堅調な雇用・所得環境の改善が持続し、回復基調で推移しました。しかし、10月より施行された消費税の増税に伴う景気の下振れリスクの影響が懸念されます。一方世界経済は、米中の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など、世界経済の不確実性は高まっております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上は前年同期比増収。配管用バルブ部門については半導体関連の需要減に加えて建設機械関連の需要減もあり前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましても半導体向けの需要減があり売上が減少。また、黄銅削り粉の売上は黄銅材の価格が弱含みで推移したため減収となり、全体の売上高は58億6千9百万円、前年同期比1億7千5百万円（2.9%）の減収となりました。

収益面につきましては、全社を挙げて生産性向上や継続的なコスト削減に取り組みましたが、今後の事業展開に備えた研究開発投資に加え、人的手当及び設備増強等の先行投資による労務費、減価償却費等の固定費の増加により、営業利益は1億1千6百万円、前年同期比2億4千6百万円（67.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても7千6百万円、前年同期比1億5千1百万円（66.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高23億5千6百万円（前年同期比7.1%増）、配管用バルブ部門は売上高12億7千2百万円（前年同期比4.6%減）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高12億4千4百万円（前年同期比13.2%減）、その他売上高は5億6千3百万円（前年同期比12.4%減）となり、その結果、売上高は54億3千7百万円（前年同期比3.1%減）となり、また営業損失は1億6千8百万円（前年同期は営業利益9千5百万円）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ4億3千1百万円となり、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億4千5百万円減少し、81億1千7百万円となりました。これは、主に売掛金が3億1千7百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、1億2千5百万円増加し、83億4千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、5億3千5百万円減少し、20億2千万円となりました。これは主に支払手形が3億1千9百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、6百万円減少し、16億9千9百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2千2百万円増加し、127億4千1百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,500		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,660,100	66,601	
単元未満株式	普通株式 5,540		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,601	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式49株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,500		751,500	10.12
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,500		758,500	10.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,711	3,363,450
受取手形	² 1,113,651	954,581
売掛金	1,925,857	1,608,513
有価証券	168,235	94,990
商品	1,877	1,090
製品	577,995	587,077
原材料	223,326	318,292
仕掛品	1,022,483	1,070,795
貯蔵品	43,821	44,791
前渡金	49,135	49,208
その他	12,589	24,412
貸倒引当金	64	
流動資産合計	8,762,617	8,117,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,417,335	3,260,222
構築物（純額）	94,819	99,445
機械及び装置（純額）	778,462	744,338
車両運搬具（純額）	1,973	2,489
工具、器具及び備品（純額）	70,621	52,366
土地	328,312	327,841
リース資産（純額）	70,453	101,055
建設仮勘定	347,639	451,044
有形固定資産合計	5,109,618	5,038,803
無形固定資産		
ソフトウェア	9,609	8,712
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	8,751	6,315
借地権	360	360
無形固定資産合計	21,133	17,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,871	2,698,258
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	4,742	3,194
会員権	17,739	17,739
保険積立金	456,753	460,486
繰延税金資産	71,657	8,175
その他	99,085	92,997
貸倒引当金	250	290
投資その他の資産合計	3,087,959	3,287,922
固定資産合計	8,218,712	8,344,526
資産合計	16,981,329	16,461,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,432,018	1,112,943
買掛金	456,938	415,289
未払金	91,721	147,777
未払法人税等	91,491	
未払消費税等	161,183	23,933
未払費用	55,237	49,204
前受金	48,660	49,280
預り金	38,848	10,937
リース債務	36,323	44,155
賞与引当金	48,000	140,400
設備関係支払手形	2 95,423	26,813
流動負債合計	2,555,846	2,020,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	276,507	261,657
退職給付に係る負債	644,471	633,112
長期預り保証金	711,869	711,869
リース債務	73,431	93,127
固定負債合計	1,706,279	1,699,766
負債合計	4,262,126	3,720,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,782,532	11,692,172
自己株式	722,536	722,611
株主資本合計	12,103,550	12,013,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,607	804,960
為替換算調整勘定	5,044	76,842
その他の包括利益累計額合計	615,652	728,117
純資産合計	12,719,203	12,741,233
負債純資産合計	16,981,329	16,461,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,898,531	4,847,521
商品売上高	90,410	49,754
加工屑売上高	623,208	540,527
商品及び製品売上高合計	5,612,150	5,437,803
不動産賃貸収入	432,635	431,390
売上高合計	6,044,786	5,869,193
売上原価	1 4,880,869	1 4,874,715
売上総利益	1,163,916	994,477
販売費及び一般管理費		
運賃	64,399	67,259
役員報酬	100,584	115,198
給料	192,825	200,484
賞与	27,634	25,121
賞与引当金繰入額	29,577	32,713
退職給付費用	2,400	7,707
役員退職慰労引当金繰入額	12,900	14,950
減価償却費	17,680	16,902
その他	353,661	398,132
販売費及び一般管理費合計	801,663	878,469
営業利益	362,253	116,008
営業外収益		
受取利息	3,897	4,086
受取配当金	30,803	35,634
為替差益		5,569
雑収入	11,959	12,797
営業外収益合計	46,660	58,088
営業外費用		
売上割引	2,330	2,043
為替差損	23,461	
雑損失	22	45
営業外費用合計	25,814	2,088
経常利益	383,099	172,008

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 517	2 797
投資有価証券売却損		24,197
特別損失合計	517	24,995
税金等調整前四半期純利益	382,581	147,013
法人税、住民税及び事業税	183,524	92,851
法人税等調整額	28,959	22,292
法人税等合計	154,564	70,559
四半期純利益	228,017	76,454
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,017	76,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	228,017	76,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,336	194,352
為替換算調整勘定	2,754	81,887
その他の包括利益合計	27,581	112,465
四半期包括利益	255,599	188,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,599	188,919
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	137,000千円	千円
支払手形	337,045 "	"
設備関係支払手形	39,386 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	95,222千円	107,686千円
退職給付費用	4,391 "	38,303 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
建物	千円	36千円
機械及び装置	328 "	742 "
車両運搬具	128 "	"
工具、器具及び備品	0 "	17 "
リース資産	60 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	320,061千円	309,844千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	100,089	15	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	66,726	10	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	100,088	15	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	66,725	10	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,612,150	432,635	6,044,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,612,150	432,635	6,044,786
セグメント利益	95,717	266,536	362,253

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,437,803	431,390	5,869,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,437,803	431,390	5,869,193
セグメント利益又は損失()	168,697	284,705	116,008

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円17銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	228,017	76,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	228,017	76,454
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,626	6,672,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,725千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土	屋	洋	泰	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。